



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

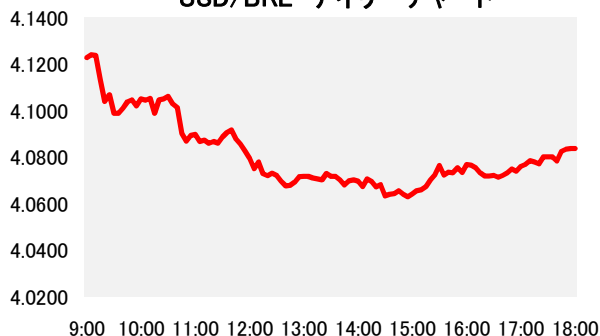
			10月16日	10月17日	10月18日	10月21日	10月22日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.1540	4.1660	4.1130	4.1290	4.0840	-0.0450
	BRL/JPY	Spot	26.180	26.090	26.35	26.30	26.58	+0.28
	EUR/USD	Spot	1.1073	1.1125	1.1170	1.1150	1.1126	-0.0024
	USD/JPY	Spot	108.76	108.66	108.43	108.61	108.48	-0.13
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	4.541	4.502	4.492	4.493	4.528	+0.034
	Future	1Year(p.a.)	4.486	4.455	4.421	4.417	4.466	+0.049
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.689	2.644	2.620	2.600	2.598	-0.002
	USD	1Year(p.a.)	2.556	2.542	2.512	2.470	2.447	-0.023
株式	Bovespa指数		105,422.80	105,015.80	104,728.90	106,022.30	107,381.10	+1,358.80
CDS	CDS Brazil 5y		131.88	130.65	129.88	129.11	127.19	-1.92
商品	CRB指数		174.975	175.532	175.753	174.736	175.506	+0.77

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

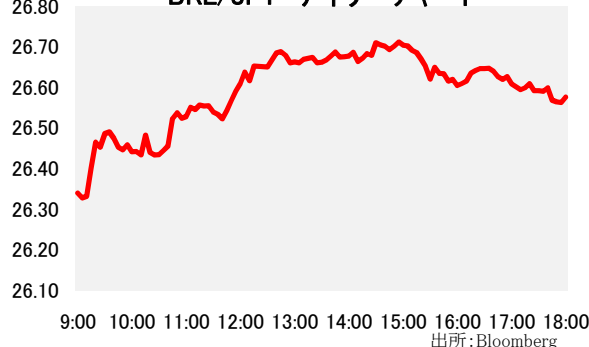
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	0.03%	0.09%	0.09%
IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	2.67%	2.72%	3.22%
税込	118261m	113933m	119951m
リッチモンド連銀製造業指数	-7.00	8.00	-9.00
中古住宅販売件数	5.45m	5.38m	5.50m
中古住宅販売件数(前月比)	-0.70%	-2.20%	1.50%

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



3. 要人コメント

(特になし)

4. トピックス

- 本日のレアルは反発。米中通商協議に関連して中国高官から前向きな発言が聞かれたことで、前日に続いて同問題に対する不安が後退。レアルは日中安値となる4.1230で寄り付いた後、日中高値4.0630まで上昇した。国内でも上院における年金改革法案の表決に向けた準備が整ったことも相場をサポートした。しかしこの日午後、英下院が欧州連合離脱協定関連法案を3日間で迅速審議するための議事進行動議を否決したことから、ジョンソン首相が目指す月末の離脱がほぼ不可能になったことを受けてリスクオフムードが再燃。レアルはそれまでの上昇幅を縮小し、結局4.0840でクローズした。
- この日夜に、上院において年金改革法案に関する2回目の投票が行われ、60対19の賛成多数で通過した。この後、同法案は修正案に関する表決を経て成立することになる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。